

研究交流計画の目標・概要

【研究交流目標】 交流期間（最長 5 年間）を通じての目標を記入してください。実施計画の基本となります。（自立的で継続的な国際研究交流拠点の構築と次世代の中核を担う若手研究者の育成の観点からご記入ください。）

南極域が現在そして今後 100 年にわたって直面し続ける2つの危機に、的確に応答できる**国際的且つ学際的な南極ガバナンス研究拠点**を構築する。2 つの危機とは、第1に気候変動を主因とする南極氷床・海水・海洋・生態系の激変、第 2 にグローバル・サウスによる「多極化した世界秩序」の主張である。今後の海面上昇の約 1/4 が南極起因であると言われており、南極ガバナンスのあり方は、今やグローバルな関心事である。本研究拠点は、南極研究の歴史と強みでそれぞれ特徴があり、南極ガバナンスに対する基本的立場で一致している**日本、オーストラリア、韓国を戦略的に結びつける**。危機の主因に対応して 2 つの共同研究課題を設ける（R1「気候変動下で激変する南極に関するガバナンス的対応の強化」R2「地政学的変化の中にある南極ガバナンスとアジアの建設的関与」）。その下でこの 5 年間では以下 5 つのトピックを明らかにする。前者は①南極氷床融解とそれを保全する工学的構想の是非及び②コウテイペンギンを含む南極生態系の保全、後者は③平和利用の下での南極科学調査の推進、④南極由来の遺伝資源の保全と持続的利用、⑤増え続ける南極観光活動の適切な管理。

これら南極ガバナンス的課題への対応には、国際法学、国際政治学、ガバナンス論、海洋資源管理論といった社会科学系研究と、地球海洋物理学、雪氷学、南極生態学といった自然科学系研究との連携（**社理連携研究**）が必須である。国内においては協力機関の参画により学際的研究ネットワークを強化し、海外拠点にはタスマニア大学海洋南極研究所(UTAS-IMAS)、韓国極地研究所(KOPRI)を位置づけ、強固な地球科学・南極科学の知見及びフィールドからの情報に基づかせて、ガバナンス研究を展開する。

100 年先の南極ガバナンスを構想する以上、今後 100 年間国際研究交流が継続できるように、国際的には若手研究者支援組織(APECS)を活用し、国内的には南極国際大学(IAI)の仕組みを利用して、**若手研究者養成と大学院教育**にも力を入れる。

本研究の学術的成果は、査読付き国際ジャーナルでの公表に留まらず、新たに得た学術的知見を基礎に具体的なガバナンス課題に対する解決策を提言する「**ホワイト・ペーパー**」を起案し、広く関係ステークホルダーに発表する。特に、南極ガバナンスに係わる政策的提言は、2026 年日本、2027 年韓国で開催が決定されている南極条約協議国会議(ATCM)に向けて作成され、**研究成果の社会実装**を図る。

【研究交流計画の概要】 我が国と交流相手国の拠点同士の協力関係に基づく多国間双方向交流として、どのように①共同研究、②セミナー、③研究者交流を効果的に組み合わせる実施するか、研究交流計画の概要を記入してください。

共同研究課題 R1 の下で扱うトピック①②の共同研究では、日豪韓の氷床・海洋・生態系・観測実施の専門家の知見と南極特有の科学的不確実性の下での予防原則の適用といった国際法学的的分析とを融合する。**共同研究課題 R2** の下で扱うトピック③④⑤の共同研究では、日豪韓のこれまで研究実績を発展させる。

トピック①②では教授クラスの集中的な討議を行う**小規模研究会**を開催して推進する。社理連携研究の「面白さ」を体感してもらうため、「**若手研究者イニシアティブ(EGRI)**」の一環として、多分野研究者が集まる SCAR 学術総会(OSC)を活用したセッションを企画する。研究者交流として極域法修士プログラムへの院生派遣を行う。トピック③④⑤では極域法シンポジウム(PLS)など国際学会での**ブレイクアウトセッション**として**セミナー**を開催してその成果を披露する。これらセミナー企画にも積極的に若手研究者を参画させる。

本研究の**社会実装**の一手段としてのホワイトペーパーは、研究者交流の一環として、南極ガバナンスの政策決定者が集まる **ATCM のサイドイベント**を開催して行う。年 1 回以上**全体会合**を開催して、本課題の進捗を確認し、その学術的意義及び社会的効果を対外的に広くアピールする。

※本ページは採択後公開されます。

【実施体制概念図】 本事業による経費支給期間（最長５年間）終了時までに構築する国際研究交流ネットワークの概念図を描いてください。

地球益実現に向けた社理連携による南極ガバナンス国際研究拠点の構築

- 南極域が今後 100 年にわたって直面し続ける 2 つの危機に、的確に応答できる南極ガバナンス研究の拠点
- 雪氷学、南極生態学などの知見で「地球益」構想し、それを南極で実現するガバナンス的解決策を国際法学、国際関係論などで提示する社理連携研究
- 日豪韓の南極研究所を連携させ、課題発生地の西南極、南極半島、東南極の全南極域をカバー
- 3 交流拠点を基点として、欧米・南半球・アジアの南極研究者を繋ぎ、真にグローバルな交流ネットワークを構築



- 次世代南極研究者養成のため APECS や国際南極大学 (IAI) を活用した若手研究者イニシアティブ
- 南極研究科学委員会 (SCAR) の学際研究プログラム ANT-ICON や学術総会 (OSC) などを活用した異分野共創・国際交流の機会創出
- 研究成果発表のセミナー開催の場として関連研究者や実務家が集まる Polar Law Symposium (PLS) や ATCM サイドイベントの活用、若手研究者のセミナー企画への参画

Antarctic Science, Polar Journal, Polar Record, Earth System Science などの学際的学術誌への共著論文掲載

ホワイトペーパーを作成、ATCM に提示。研究成果の社会実装



適切な課題設定・社理連携と国際交流に基づく共同研究・質の高い研究成果の創出の好循環

100 年持続可能な世界最先端の
南極ガバナンス研究を遂行するグローバル研究拠点の確立